



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 株式会社アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/ja/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 敦司

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	97,116	45.5	26,125	94.1	25,741	99.6	19,344	83.4	19,344	83.4	19,875	96.1
2021年3月期第1四半期	66,725	0.8	13,458	△11.2	12,895	△13.7	10,550	△12.7	10,550	△12.7	10,137	16.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	98.42	97.87
2021年3月期第1四半期	53.16	52.89

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	428,169	284,986	284,986	66.6
2021年3月期	422,641	280,369	280,369	66.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	38.00	-	80.00	118.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	50.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	385,000	23.1	100,000	41.4	100,000	43.6	75,000	7.5	75,000	7.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	199,566,770株	2021年3月期	199,566,770株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,818,332株	2021年3月期	3,132,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	196,550,687株	2021年3月期1Q	198,481,834株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬信託口が保有する当社株式（2022年3月期1Q：453,859株、2021年3月期：694,832株）が含まれております。また業績連動型株式報酬信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 3
(3) キャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
2021年度第1四半期決算(連結)の概要	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年6月30日)の状況 (単位:億円)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	615	1,612	2.6倍
売上高	667	971	45.5%
営業利益	135	261	94.1%
税引前四半期利益	129	257	99.6%
四半期利益	106	193	83.4%

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナ変異株の感染拡大によりコロナ禍の明確な収束シナリオが見えない中、不透明な状況が続きました。一方で、中国や米国、欧州などではワクチン接種が進んだことにより歴史的な景気後退からの回復軌道に入り、また各国の積極的な金融・財政支援策が景気を下支えたことで、全体として経済活動の正常化への動きが進展しました。

半導体市場においては、社会全般および産業界でのデジタル化の加速が、データセンターやPC、AI関連の半導体需要を押し上げました。また5Gスマートフォンメーカー間の販売競争は、関連する半導体の需要増と高機能化対応を促しました。加えてコロナ禍からの最終需要回復を受け、自動車向けを中心に、多様な用途で半導体不足感が顕著となりました。さらにコロナ後の回復期待を背景とする在庫積み増しなどの動きも加わり、半導体市場全般にわたって生産能力増強投資や先端技術投資に向けた動きが活発化しました。

こうした環境下、当社は、強みとする幅広い製品ポートフォリオを活用することで、拡大する半導体試験需要の全方位的な取り込みに努めました。また旺盛な試験装置需要に応えるべく、半導体や電子部品の需給が逼迫する中、部材の安定調達に向けて最大限取り組みました。

これらの結果、受注高は1,612億円(前年同期比2.6倍)となり、四半期受注としての過去最高額を大幅に更新しました。売上高も971億円(同45.5%増)と、受注同様に過去最高の数字を収めました。利益面については、営業利益は261億円(同94.1%増)、税引前四半期利益は257億円(同99.6%増)、四半期利益は193億円(同83.4%増)でした。当四半期の平均為替レートは、米ドルが109円(前年同期108円)、ユーロが131円(同118円)、海外売上比率は97.0%(前年同期96.7%)でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位:億円)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	424	1,162	2.7倍
売上高	423	673	59.2%
セグメント利益	118	244	2.1倍

当部門では、SoC半導体用試験装置は、ハイエンド化が進むスマートフォン関連や市況改善が進んだ車載・産業機器関連を中心に全般的に需要が伸びました。とりわけ微細化を通じてアプリケーション・プロセッサやHPC用デバイスの複雑化が進展し、当社製品の需要を力強く牽引しました。加えて顧客間で当社製品に対する先行確保の動きが強まったことも、SoC半導体用試験装置の受注増の要因となりました。メモリ半導体用試験装置は、昨年より良好な市場環境が続く中、前年同期と同等の需要水準で推移しました。

以上により、当部門の受注高は1,162億円(前年同期比2.7倍)、売上高は673億円(同59.2%増)、セグメント利益は244億円(同2.1倍)となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位:億円)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	85	140	64.9%
売上高	89	115	29.1%
セグメント利益	2	20	10.9倍

当部門では、メモリ半導体用試験装置の需要が高水準であったことを背景に、同装置向けのデバイス・インタフェースやテスト・ハンドラの需要が堅調でした。またEUV露光技術の普及を受け、ナノテクノロジー製品の需要も好調でした。

以上により、当部門の受注高は140億円(前年同期比64.9%増)、売上高は115億円(同29.1%増)、セグメント利益は20億円(同10.9倍)となりました。

<サービス他部門>

(単位:億円)

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	109	310	2.9倍
売上高	159	184	15.5%
セグメント利益	37	32	△12.6%

当部門では、高規格なSSDの普及やサーバー・パソコン市場の堅調さを主因として、システムレベル・テスト製品の受注が伸長しました。当部門でも当社製品の先行確保の動きが一部生じ、受注高の増加に繋がりました。また当社製品の設置台数が拡大する中、保守サービスの需要も堅調でした。一方で、売上ミックスの関係で、前年度比利益率は低下しました。

以上により、当部門の受注高は310億円(前年同期比2.9倍)、売上高は184億円(同15.5%増)、セグメント利益は32億円(同12.6%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期末の総資産は、現金および現金同等物が41億円減少したものの、棚卸資産が74億円、営業債権およびその他の債権が23億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比55億円増加の4,282億円となりました。負債合計は、営業債務およびその他の債務が49億円減少したものの、その他の金融負債が34億、その他の流動負債が22億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比9億円増加の1,432億円となりました。なお、その他の金融負債の増加は主に預り金の増加によるものであり、その他の流動負債の増加は主に前受金の増加によるものであります。また、資本合計は2,850億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.3ポイント増加の66.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より41億円減少し、1,451億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益257億円を計上したことに加え、棚卸資産の増加(△73億円)、法人所得税の支払額(△67億円)に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、146億円の収入(前年同期は、98億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出(前年同期は、30億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△31億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出(前年同期は、79億円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出(△153億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の市場環境を展望しますと、最終製品の需要拡大と高機能化に沿って半導体需要の拡大が見込まれる中、半導体供給不足を解消するための能力増強投資は当面持続するものと予想しています。またデジタル革命の進展とエネルギー効率改善ニーズを背景に、いっそうの半導体高性能化を実現するための技術投資の必要性も高まっています。これらを総合すれば、短期的にも中長期的にも半導体およびその関連市場の拡大が期待されます。

当社においては、第1四半期の急峻な受注増の反動を今後見込むものの、第2四半期以降も一定以上の高水準な受注が継続すると想定しています。売上高については部材調達面での懸念はあるものの、今後の安定的な推移を予想しています。

これらの見通しおよび当第1四半期連結累計期間の業績進捗を踏まえ、当連結会計年度の通期連結業績予想を次のとおりに修正します。受注高は2021年4月時点の3,500億円から4,000億円へ、売上高は3,500億円から3,850億円へ、営業利益、税引前利益は各々850億円から1,000億円へ、当期利益は640億円から750億円へ、それぞれ上方修正します。予想の前提とした当連結会計年度第2四半期以降の9か月間の為替レートは、米ドルが110円、ユーロが135円です。

新型コロナウイルス感染症の影響については、各国における移動制限や都市封鎖による事業制約が継続していますが、当第1四半期連結累計期間の業績に対する影響は軽微であったと認識しています。しかしながら、変異株拡大により、新型コロナウイルス感染症がもたらす世界経済の不確実性は未だ高い状態にあります。上述の通り、中長期的にわたる市場環境の好調を現在想定していますが、当社は今後とも、外部環境の変化に機動的に対応することを最優先事項とし事業活動に臨みます。そして中長期経営方針「グランドデザイン」で目標とする売上高4,000億円の達成に向け、当2021年度を初年度とする第2期中期経営計画で掲げた各成長施策を推進してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	149,164	145,062
営業債権およびその他の債権	57,028	59,299
棚卸資産	64,340	71,776
その他の流動資産	8,563	9,280
流動資産合計	279,095	285,417
非流動資産		
有形固定資産	41,613	41,090
使用権資産	11,668	11,302
のれんおよび無形資産	54,543	53,909
その他の金融資産	10,211	10,366
繰延税金資産	25,242	25,558
その他の非流動資産	269	527
非流動資産合計	143,546	142,752
資産合計	422,641	428,169
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	58,558	53,654
未払法人所得税	8,619	8,395
引当金	4,058	4,187
リース負債	2,486	2,512
その他の金融負債	3,509	6,892
その他の流動負債	12,581	14,731
流動負債合計	89,811	90,371
非流動負債		
リース負債	9,364	8,976
退職給付に係る負債	36,891	37,725
繰延税金負債	4,473	4,667
その他の非流動負債	1,733	1,444
非流動負債合計	52,461	52,812
負債合計	142,272	143,183
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	44,573	44,192
自己株式	△15,001	△13,984
利益剰余金	214,858	218,308
その他の資本の構成要素	3,576	4,107
親会社の所有者に帰属する持分合計	280,369	284,986
資本合計	280,369	284,986
負債および資本合計	422,641	428,169

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	66,725	97,116
売上原価	△28,772	△42,371
売上総利益	37,953	54,745
販売費および一般管理費	△24,532	△28,270
その他の収益	76	163
その他の費用	△39	△513
営業利益	13,458	26,125
金融収益	47	17
金融費用	△610	△401
税引前四半期利益	12,895	25,741
法人所得税費用	△2,345	△6,397
四半期利益	10,550	19,344
四半期利益の帰属 親会社の所有者	10,550	19,344
1株当たり四半期利益		
基本的	53.16円	98.42円
希薄化後	52.89円	97.87円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	10,550	19,344
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	16	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△429	259
税引後その他の包括利益	△413	531
四半期包括利益	10,137	19,875
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	10,137	19,875

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2020年4月1日 残高	32,363	43,550	△4,179	159,803	△85	231,452	231,452
四半期利益				10,550		10,550	10,550
その他の包括利益					△413	△413	△413
四半期包括利益	—	—	—	10,550	△413	10,137	10,137
自己株式の取得			△1			△1	△1
自己株式の処分		△83	827	△243		501	501
配当金				△8,135		△8,135	△8,135
株式に基づく報酬取引		288				288	288
所有者との取引額等合計	—	205	826	△8,378	—	△7,347	△7,347
2020年6月30日 残高	32,363	43,755	△3,353	161,975	△498	234,242	234,242

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2021年4月1日 残高	32,363	44,573	△15,001	214,858	3,576	280,369	280,369
四半期利益				19,344		19,344	19,344
その他の包括利益					531	531	531
四半期包括利益	—	—	—	19,344	531	19,875	19,875
自己株式の取得			△2			△2	△2
自己株式の処分		△644	1,019	△179		196	196
配当金				△15,715		△15,715	△15,715
株式に基づく報酬取引		263				263	263
所有者との取引額等合計	—	△381	1,017	△15,894	—	△15,258	△15,258
2021年6月30日 残高	32,363	44,192	△13,984	218,308	4,107	284,986	284,986

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,895	25,741
減価償却費および償却費	2,646	3,397
営業債権およびその他の債権の増減額(△は増加)	7,737	△2,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,978	△7,326
営業債務およびその他の債務の増減額(△は減少)	△4,806	△4,394
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19	130
預り金の増減額(△は減少)	2,702	3,317
前受金の増減額(△は減少)	1,852	2,038
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	341	538
その他	△1,725	△86
小計	13,645	21,347
利息および配当金の受取額	54	20
利息の支払額	△44	△38
法人所得税の支払額	△3,901	△6,744
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	9,754	14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
負債性金融資産の売却による収入	—	124
有形固定資産の取得による支出	△2,862	△3,072
無形資産の取得による支出	△172	△130
その他	16	20
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△3,018	△3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	503	186
配当金の支払額	△7,882	△15,320
リース負債の返済による支出	△554	△639
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△7,933	△15,775
現金および現金同等物に係る換算差額	△345	146
現金および現金同等物の純増減額(△は減少)	△1,542	△4,102
現金および現金同等物の期首残高	127,703	149,164
現金および現金同等物の四半期末残高	126,161	145,062

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	41,959	8,879	15,887	—	66,725
セグメント間の売上高	332	—	—	△332	—
合計	42,291	8,879	15,887	△332	66,725
セグメント利益(調整前営業利益)	11,814	183	3,713	△1,877	13,833
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△375
営業利益	—	—	—	—	13,458
金融収益	—	—	—	—	47
金融費用	—	—	—	—	△610
税引前四半期利益	—	—	—	—	12,895

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	67,298	11,463	18,355	—	97,116
セグメント間の売上高	20	—	—	△20	—
合計	67,318	11,463	18,355	△20	97,116
セグメント利益(調整前営業利益)	24,394	1,998	3,245	△3,185	26,452
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△327
営業利益	—	—	—	—	26,125
金融収益	—	—	—	—	17
金融費用	—	—	—	—	△401
税引前四半期利益	—	—	—	—	25,741

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

2021年度第1四半期 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	2020年度実績				2021年度実績			2021年度業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	通期	前年度比
受注高	615	641	951	1,099	1,612	2.6倍	46.6%	(3,500) 4,000	21.0%
受注残	857	725	895	1,088	1,729	2.0倍	58.9%	(1,088) 1,238	13.8%

(注)上段()の数値は、2021年4月27日発表時の予想であります。

2. 損益

(単位:億円)

	2020年度実績				2021年度実績			2021年度業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	通期	前年度比
売上高	667	774	781	906	971	45.5%	7.2%	(3,500) 3,850	23.1%
売上原価	287	358	379	421	424	47.3%	0.6%	-	-
販売費および一般管理費	245	268	249	297	282	15.2%	4.5%	-	-
その他の収益・費用	0	26	0	57	4	-	-	-	-
営業利益 (売上高比率)	135 (20.2%)	174 (22.6%)	153 (19.5%)	245 (27.1%)	261 (26.9%)	94.1%	6.4%	(850) 1,000 (26.0%)	41.4%
金融収益・金融費用	6	10	14	19	4	31.8%	-	-	-
税引前当期利益 (売上高比率)	129 (19.3%)	164 (21.2%)	139 (17.7%)	264 (29.2%)	257 (26.5%)	99.6%	2.7%	(850) 1,000 (26.0%)	43.6%
法人所得税費用	23	25	19	69	64	2.7倍	-	-	-
当期利益 (売上高比率)	106 (15.8%)	139 (18.0%)	120 (15.4%)	333 (36.7%)	193 (19.9%)	83.4%	41.9%	(640) 750 (19.5%)	7.5%

(注)上段()の数値は、2021年4月27日発表時の予想であります。

3. 財政状態

(単位:億円)

	2020年度実績				2021年度実績	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	前期比
総資産	3,591	3,613	3,627	4,226	4,282	1.3%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,342	2,355	2,387	2,804	2,850	1.6%
親会社所有者帰属持分比率	65.2%	65.2%	65.8%	66.3%	66.6%	-

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2020年度実績			2021年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	38.00	80.00	118.00	50.00	未定	未定

(注)1.現時点では2021年度の期末配当については未定です。今後の業績等を勘案し、予想が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2.当社は、2021年5月に1株当たり配当金半期50円・通期100円を最低額とする配当方針に改定しております。